

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：千円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	91,022	86,545	4,477
	老人福祉事業収益	56,767	56,005	762
	児童福祉事業収益	467,195	463,730	3,465
	就労支援事業収益	1,581	967	614
	障害福祉サービス等事業収益	165,734	171,599	-5,865
	児童手当収益	4,860	5,580	-720
	経常経費寄附金収益	98,489	58,073	40,416
	サービス活動収益計（1）	885,646	842,498	43,148
	人件費	533,470	506,379	27,091
	事業費	122,471	122,381	90
	事務費	112,924	106,223	6,702
	就労支援事業費用	3,295	1,472	1,822
	減価償却費	73,593	73,839	-246
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-30,860	-31,183	322
サービス活動費用計（2）	814,893	779,111	35,781	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	70,753	63,386	7,367	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	1,325	1,206	119
	受取利息配当金収益	40	41	-1
	その他のサービス活動外収益	8,785	15,046	-6,262
	サービス活動外収益計（4）	10,149	16,293	-6,144
	支払利息	7,080	7,273	-192
	その他のサービス活動外費用	4,902	6,681	-1,779
	サービス活動外費用計（5）	11,983	13,954	-1,971
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-1,833	2,340	-4,173	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	68,920	65,726	3,194	
特別増減の部	施設整備等寄附金収益	14,105	0	14,105
	固定資産売却益	0	50	-50
	特別収益計（8）	14,105	50	14,055
	固定資産売却損・処分損	59	0	59
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	-159	159
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	416	-416
特別費用計（9）	59	257	-198	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	14,046	-207	14,253	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	82,966	65,519	17,447	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	444,320	413,801	30,519
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	527,286	479,320	47,966
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	31,000	35,000	-4,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	496,286	444,320	51,966